

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 入江純一

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 入江純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
営業収入 (千円)	3,666,654	3,641,098	14,299,321
経常利益 (千円)	370,973	484,690	1,503,367
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	296,668	330,990	1,033,302
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	280,054	318,205	985,703
純資産額 (千円)	18,996,674	19,767,956	19,698,721
総資産額 (千円)	33,303,625	33,338,525	32,818,837
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	59.58	66.47	207.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	57.0	59.3	60.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、本年3月下旬に政府が「まん延防止等重点措置」を全面解除し、社会経済活動回復への動きが見られましたが、新種株の出現など、依然として感染症収束の見通しが立たない一方、ウクライナをはじめとする世界情勢の動向から原油価格・原材料価格の高騰、原材料不足による諸産業での生産量の停滞等に影響し、また、生活必需品の価格上昇により個人消費に影響が及び、さらに急速な円安の進行など、経済情勢への懸念材料は多く、先行きの不透明感を拭いきれない状況を継続しております。

国内情勢は、新型コロナウイルス感染症の動静が社会経済活動の推進に与える影響、ウクライナ情勢に伴う国際的な動向などから企業物価及び消費者物価の上昇は当面続くものと思われ、景気の回復は長期間を要すると考えざるを得ない様相となっております。

物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、半導体不足等による製造業の生産量停滞をはじめ、個人消費の低迷などから、全体的な輸送需要は停滞するものと思われ、一方、ライフスタイルの変化が定着してきたことを背景にEC市場は商品販売やサービスの充実に拡大基調で、宅配便取扱個数増を継続しております。これに伴い輸送の小口化によるトラックの分散化と積載率低下、物流拠点における待機時間の長期化に伴うドライバー拘束時間の長期化、恒常化しつつあるドライバー不足と2024年問題に向けた対応、燃料価格の高止まり等、物流業界では厳しい経営環境が継続されると予測されます。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったよりご満足いただける物流サービスをご提案、ご提供し、新規のお客様の開拓、既存のお客様との取引拡大に積極的に取り組むとともに、お客様の物流コスト削減にご協力させていただくべく、輸送や倉庫内オペレーションの効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績及び財政状態は以下のとおりとなりました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の営業収入は3,641百万円（前年同四半期比 0.7%減）となりましたが、営業利益は487百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は484百万円（前年同四半期比30.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は330百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

当社グループは人件費の上昇等による経費増加が続く厳しい環境下においても継続した安定収益を確保できる財政基盤の強化に努めております。その結果として、毎年、着実に財政基盤の強化が図られております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は1,430百万円、前年同四半期比30百万円、2.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は141百万円、前年同四半期比22百万円、19.4%の増益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が上昇したことなどから、営業収入は920百万円、前年同四半期比73百万円、8.7%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は290百万円、前年同四半期比17百万円、6.3%の増益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が減少したことなどにより、営業収入は917百万円、前年同四半期比 68百万円、 6.9%の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は59百万円、前年同四半期比5百万円、9.5%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件稼働率が低下したことなどにより、営業収入は237百万円、前年同四半期比7百万円、 2.9%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は151百万円、前年同四半期比 4百万円、 2.9%の減益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は405百万円、前年同四半期比 592百万円、59.4%の減収となり、3百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同四半期は2百万円の営業利益)となりました。

その他

その他事業については、旅客自動車運送事業が新型コロナウイルス感染症の影響による稼働の落ち込みが回復してきており、営業収入は87百万円、前年同四半期比12百万円、16.3%の増収となり、0百万円のセグメント利益（営業利益）（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。

当社グループは貨物自動車運送事業を中心に倉庫事業、附帯事業を一括して行うトータルロジスティクス事業の拡大による経営体質の強化を目指しております。その具体的数値として、社有車輸送事業作業利益率20%以上、倉庫作業収入に対する作業人件費比率70%以下、附帯作業利益率18%以上という数値を目標に掲げており、このことにより、その効果が徐々に成果として表れてきております。

財政状態

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、6,743百万円となりました。これは、現金及び預金が241百万円増加したことなどが要因であります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、26,594百万円となりました。これは、建設仮勘定が355百万円増加したことと、資産減価償却による減少などが要因であります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、5,447百万円となりました。これは、その他流動負債の中の未払費用が369百万円、未払金が231百万円それぞれ増加したことなどが要因であります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて 2.3%減少し、8,123百万円となりました。これは、長期借入金が 195百万円減少したことなどが要因であります。

純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて69百万円増加し、19,767百万円になりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益が剰余金に計上されたためであります。

経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経済情勢動向につきましては、新型コロナウイルス感染症が国内外の経済活動に与える影響と、ウクライナ情勢など国際的な動きなどから先行きの不透明感は拭いきれず、企業物価の上昇による企業活動の停滞、消費者物価の上昇による国民の消費活動の低迷などにより、経済情勢は厳しい環境が続くものと思われま

す。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の現状とwithコロナへの対応や、ウクライナ情勢等の不確実性の高い情勢下で、現時点では業績に与える影響を把握できる状況にはないものの、当社グループが一丸となってシナジー効果を発揮し、お客様への営業強化とより良いサービスの提供により事業拡大に取り組んでまいります。

また、現況の経営環境下、経営成績に大きく影響する燃料価格の動向を注視し、エネルギー資源の動向に伴う電気料金高騰に対する省エネルギー対応等、コスト抑制に向けた諸対策に取り組む所存であります。

2022年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「自ら考え行動する」を全社経営行動指針とし、「事業拡大」、「収益化構造の構築」、「人材育成と採用」、「働き方改革の実現」、「安全・衛生の推進強化」、「社会貢献」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべく顧客への密なる情報の提供を積極的に行い、輸送の効率化を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

事業拡大

トータルロジスティクス事業におけるワンストップサービスの拡販、輸出入貨物物流事業の開発、オートモーティブ事業及び警備事業の拡大、営業開発体制の強化、DXによる新物流サービスの開発・提供、グループ各社とのシナジー効果の発揮に取り組んでまいります。

収益化構造の構築

社有資産及び協会社様の有効且つ効果的運用、高品質・低コスト・安全を実現するサービスの提供、デジタル化推進による顧客満足度の向上、コンプライアンスを念頭に業務運営力（現場力）の向上、生産性・稼働率の向上と変動費の徹底管理に取り組んでまいります。

人材育成と採用

自ら主体的に考え、行動する自立型社員ならびに利益に直結した行動の出来る社員の採用と育成に取り組んでまいります。

働き方改革の実現

ワーク・ライフ・バランスを実現し、働き甲斐のある・働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。

安全・衛生の推進強化

自動車事故・荷物事故・労働災害の撲滅、生活習慣病予防に向けた健康生活習慣の増進に取り組んでまいります。

社会貢献

ISO14001規格による業務運営をベースに、SDGs（持続可能な開発目標）への取り組みと脱炭素社会の実現に向けたCO₂削減に取り組んでまいります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		5,000,000		538,500		497,585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,976,900	49,769	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		49,769	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	20,600		20,600	0.41
計		20,600		20,600	0.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514,014	4,755,395
受取手形及び営業未収金	1,799,937	1,921,533
その他	96,754	66,729
貸倒引当金	53	61
流動資産合計	6,410,652	6,743,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,015,884	7,865,713
土地	15,658,846	15,658,846
建設仮勘定	1,041,184	1,396,722
その他(純額)	512,993	476,144
有形固定資産合計	25,228,908	25,397,426
無形固定資産	108,111	100,185
投資その他の資産		
投資有価証券	472,060	455,401
繰延税金資産	406,032	454,914
その他	217,333	211,181
貸倒引当金	24,260	24,180
投資その他の資産合計	1,071,164	1,097,316
固定資産合計	26,408,184	26,594,928
資産合計	32,818,837	33,338,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	447,095	485,256
短期借入金	1,700,400	1,874,500
1年内返済予定の長期借入金	791,760	785,220
未払法人税等	254,915	182,353
賞与引当金	307,625	121,574
その他	1,300,239	1,998,485
流動負債合計	4,802,035	5,447,390
固定負債		
長期借入金	7,252,879	7,057,660
退職給付に係る負債	346,620	354,270
その他	718,579	711,247
固定負債合計	8,318,079	8,123,178
負債合計	13,120,115	13,570,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	18,469,418	18,551,439
自己株式	15,010	15,010
株主資本合計	19,490,494	19,572,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,211	195,425
その他の包括利益累計額合計	208,211	195,425
非支配株主持分	15	16
純資産合計	19,698,721	19,767,956
負債純資産合計	32,818,837	33,338,525

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収入	3,666,654	3,641,098
営業支出	3,028,369	2,972,247
営業総利益	638,285	668,851
一般管理費	262,038	181,504
営業利益	376,246	487,346
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	2,049	5,005
保険配当金	891	857
助成金収入	3,205	2,215
その他	1,110	2,325
営業外収益合計	7,275	10,421
営業外費用		
支払利息	12,242	12,737
その他	305	340
営業外費用合計	12,547	13,078
経常利益	370,973	484,690
税金等調整前四半期純利益	370,973	484,690
法人税、住民税及び事業税	154,195	207,423
法人税等調整額	79,886	53,724
法人税等合計	74,308	153,698
四半期純利益	296,665	330,991
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	296,668	330,990

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	296,665	330,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,610	12,786
その他の包括利益合計	16,610	12,786
四半期包括利益	280,054	318,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	280,057	318,204
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計における会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその影響や程度が異なるものの、各事業の実績に基づく一定の影響を加味して見積りを行っております。新型コロナウイルス感染症の今後の業績への影響等を含む仮定について、前連結会計年度末から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	238,111千円	233,540千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	174,279	35	2021年3月31日	2021年6月28日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	248,970	50	2022年3月31日	2022年6月30日

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	1,395,140	846,433	984,714		124,076	3,350,364	73,235	3,423,600
その他の営業収入				243,054		243,054		243,054
外部顧客への営業収入	1,395,140	846,433	984,714	243,054	124,076	3,593,419	73,235	3,666,654
セグメント間の内部営 業収入又は振替高	5,736		1,284	1,335	873,791	882,147	2,109	884,257
計	1,400,876	846,433	985,999	244,389	997,867	4,475,566	75,345	4,550,911
セグメント利益 又は損失()	118,129	273,360	54,627	155,889	2,381	604,389	8,141	596,248

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	604,389
「その他」の区分の損失	8,141
セグメント間取引消去	1,546
全社費用(注)	218,454
四半期連結損益計算書の営業利益	376,246

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
顧客との契約から 生じる営業収入	1,428,074	920,106	917,533		52,217	3,317,932	87,235	3,405,167
その他の営業収入				235,930		235,930		235,930
外部顧客への営業収入	1,428,074	920,106	917,533	235,930	52,217	3,553,862	87,235	3,641,098
セグメント間の内部営 業収入又は振替高	2,826		329	1,335	353,265	357,755	404	358,160
計	1,430,900	920,106	917,862	237,265	405,483	3,911,618	87,640	3,999,258
セグメント利益 又は損失()	141,064	290,563	59,839	151,337	3,100	639,704	825	640,530

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	639,704
「その他」の区分の利益	825
セグメント間取引消去	619
全社費用(注)	152,563
四半期連結損益計算書の営業利益	487,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円58銭	66円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	296,668	330,990
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	296,668	330,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,979	4,979

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	原	一	貴
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田	義	浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。